

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 正昭
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	13,326,608	12,777,726	17,533,594
経常利益又は経常損失() (千円)	127,736	226,061	139,051
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	57,355	344,326	65,824
四半期包括利益又は包括利益(千円)	80,339	380,553	30,305
純資産額(千円)	9,993,254	9,692,424	10,103,900
総資産額(千円)	18,358,814	18,562,884	18,351,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	3.74	22.46	4.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.4	52.2	55.0

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.35	13.16

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第3四半期連結累計期間及び第46期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景とした回復の兆しがみられるものの、欧州の政府債務問題に起因する金融市場の混乱や中国、インド、ブラジル等の新興国の成長鈍化による世界経済への影響を受けるとともに、長期化する円高や日中関係の悪化等もあり、景気の先行きには不透明感が拭えない状況が続きました。

当社グループの主な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、テレビやパソコン市場の低迷に加え、これまで市場を牽引してきたスマートフォンやタブレット型端末等のITデジタル分野の需要も調整局面を迎えての推移となりました。

このような不安定な経営環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら、積極的な営業展開を行うとともに、顧客のニーズに応えるべく生産性並びに品質の向上に注力して参りました。

しかしながら、中国・台湾メーカー等の台頭により、市場では供給過剰が一層深刻化し、製品価格の下落を加速させる状況となり、売上高及び利益の下方圧力を押し退けるまでには至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は127億7千7百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。また、営業損失は2億2百万円（前年同四半期は営業利益1億6千5百万円）、経常損失は2億2千6百万円（前年同四半期は経常利益1億2千7百万円）、四半期純損失は3億4千4百万円（前年同四半期は四半期純利益5千7百万円）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生機器向けが主なものであります。車載用デバイス向けの受注が安定的に受注量を確保している一方で、市場鈍化の影響から、総じて民生機器向けの電子部品の需要が低迷しております。その結果、当製品群の売上高は38億7千9百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、車載、照明及びディスプレイ向けLED用リードフレームが主なものであります。民生を中心とした市場の低迷によるLEDの供給過剰状態が続いていることから、第2四半期以降主要ユーザーを中心に在庫調整の動きが続いております。その結果、当製品群の売上高は28億7千2百万円（同20.0%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、期初よりマイクロピッチコネクタ用部品の受注が増加傾向にあり、第3四半期以降も増加を期待しておりましたが、予想に反し調整局面を迎える事態となり、大幅な受注減に陥るといった急展開となりました。その結果、当製品群の売上高は53億9千2百万円（同15.7%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は6億3千3百万円（同28.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千3百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には東日本大震災の復興需要を主要因として緩やかながら回復傾向が継続すると予想しておりますが、原材料価格の高騰や円高傾向の定着化、市場競争の激化による販売価格の下落、在庫積み上がりによる生産調整等のリスクが依然として存在しております。しかしながら、中長期的には中国をはじめとする新興国の需要増加を背景に市場は拡大基調で推移するものと予想していることから、事業環境及びリスクを考慮しつつ、今後も積極的な事業展開を推進して参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。新中期経営方針の二年目にあたる2012年度の経営重点課題としては、事業活動の中心となる「経営判断」「顧客対応」「モノ造り」の全ての過程においてスピードアップを図る事を掲げました。また、全社スローガンとして『スピードが最大の顧客サービス』を掲げ、当社グループの全ての従業員の力を一つにして、顧客や市場に対する感度を一段と高め、《高技術》×《高効率》×《高収益》な企業グループを目指しモノ造りに励んで参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,271,000	15,271	-
単元未満株式	普通株式 58,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,271	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	19,000	-	19,000	0.12
計	-	19,000	-	19,000	0.12

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は20,000株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.13%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,316	1,292,121
受取手形及び売掛金	3,166,112	2,986,967
商品及び製品	546,025	480,220
仕掛品	919,349	930,560
原材料及び貯蔵品	720,328	846,486
繰延税金資産	136,993	90,253
未収入金	89,422	95,976
その他	35,122	53,306
貸倒引当金	1,880	1,446
流動資産合計	6,960,789	6,774,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,317,109	9,200,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,142,764	6,136,940
建物及び構築物(純額)	3,174,344	3,063,323
機械装置及び運搬具	11,412,392	11,757,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,490,326	8,540,375
機械装置及び運搬具(純額)	2,922,066	3,217,494
工具、器具及び備品	4,153,409	4,162,755
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,816,032	3,642,540
工具、器具及び備品(純額)	337,377	520,214
土地	3,507,451	3,507,451
建設仮勘定	159,458	57,348
有形固定資産合計	10,100,698	10,365,833
無形固定資産	147,634	205,713
投資その他の資産		
投資有価証券	453,573	451,494
前払年金費用	192,777	166,060
繰延税金資産	7,781	8,855
その他	526,654	623,178
貸倒引当金	38,414	32,700
投資その他の資産合計	1,142,373	1,216,888
固定資産合計	11,390,706	11,788,436
資産合計	18,351,496	18,562,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,746,708	3,707,426
短期借入金	722,180	1,351,672
未払法人税等	37,310	33,333
未払消費税等	10,089	13,016
賞与引当金	293,000	88,000
その他	989,517	922,064
流動負債合計	5,798,806	6,115,514
固定負債		
社債	240,000	180,000
長期借入金	862,920	1,219,140
繰延税金負債	81,238	65,432
退職給付引当金	51,001	57,195
役員退職慰労引当金	695,800	714,624
リース債務	27,594	28,317
再評価に係る繰延税金負債	490,236	490,236
固定負債合計	2,448,790	2,754,945
負債合計	8,247,596	8,870,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,987,950	2,612,965
自己株式	8,398	8,662
株主資本合計	11,588,886	11,213,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,275	6,787
土地再評価差額金	246,023	246,023
為替換算調整勘定	1,247,238	1,281,978
その他の包括利益累計額合計	1,484,986	1,521,213
純資産合計	10,103,900	9,692,424
負債純資産合計	18,351,496	18,562,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,326,608	12,777,726
売上原価	11,810,455	11,655,577
売上総利益	1,516,153	1,122,149
販売費及び一般管理費	1,350,826	1,325,031
営業利益又は営業損失()	165,327	202,882
営業外収益		
受取利息	758	532
受取配当金	4,043	3,957
受取賃貸料	48,224	51,368
受取保険金	18,083	4,668
助成金収入	9,463	-
その他	8,400	6,831
営業外収益合計	88,974	67,358
営業外費用		
支払利息	21,807	24,175
債権売却損	15,822	14,567
租税公課	24,080	23,452
為替差損	38,917	4,168
その他	25,936	24,173
営業外費用合計	126,565	90,537
経常利益又は経常損失()	127,736	226,061
特別利益		
固定資産売却益	4,283	7,604
特別利益合計	4,283	7,604
特別損失		
固定資産売却損	3,640	11,897
固定資産除却損	13,051	29,874
投資有価証券評価損	6,622	6,733
特別損失合計	23,314	48,504
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	108,705	266,961
法人税、住民税及び事業税	27,065	45,538
法人税等調整額	24,284	31,826
法人税等合計	51,349	77,364
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	57,355	344,326
四半期純利益又は四半期純損失()	57,355	344,326

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	57,355	344,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,201	1,487
為替換算調整勘定	170,119	34,739
土地再評価差額金	70,626	-
その他の包括利益合計	137,695	36,227
四半期包括利益	80,339	380,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,339	380,553
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	245,850千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	748,985千円	817,716千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,649	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	61,317	利益剰余金	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,658	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	3円74銭	22円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	57,355	344,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(千円)	57,355	344,326
普通株式の期中平均株式数(株)	15,329,408	15,328,925

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社エノモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。